

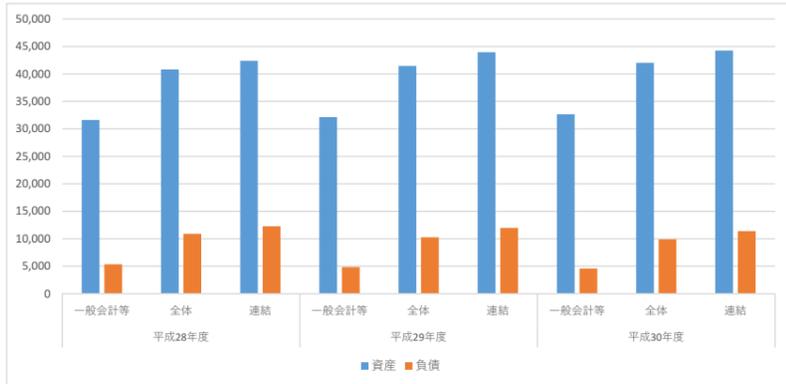
【別紙1】平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県昭和町	人口	20,277 人(平成31年3月31日時点の住民基本台帳登録人口)	職員数(一般職員等)	106 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
		面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %	附属明細書	注記	固定資産台帳
団体コード	193844	標準財政規模	5,419,578 千円	連結実質赤字比率	- %	○	○	○
		類似団体区分	町村 IV-2	実質公債費率	7.3 %			
				将来負担比率	- %			

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	31,635	32,153	32,663
	負債	5,332	4,828	4,574
全体	資産	40,793	41,442	42,022
	負債	10,905	10,245	9,882
連結	資産	42,382	43,951	44,260
	負債	12,281	11,967	11,374



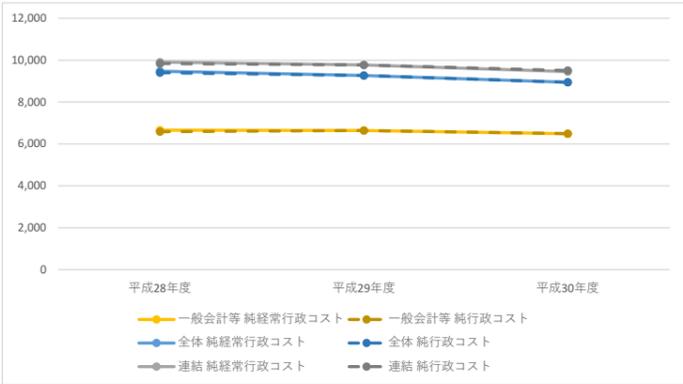
分析:
全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、資産は増加傾向、負債は減少傾向で推移しています。基金の増加及び地方債残高の減少が主な要因です。

平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,359百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,866百万円が要因となっています。また負債は5,808百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,303百万円が要因となっています。平成30年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,658	6,644	6,490
	純行政コスト	6,588	6,643	6,490
全体	純経常行政コスト	9,474	9,265	8,945
	純行政コスト	9,403	9,264	8,945
連結	純経常行政コスト	9,910	9,773	9,455
	純行政コスト	9,839	9,772	9,505



分析:
行政コストについて平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で減少傾向で推移しています。

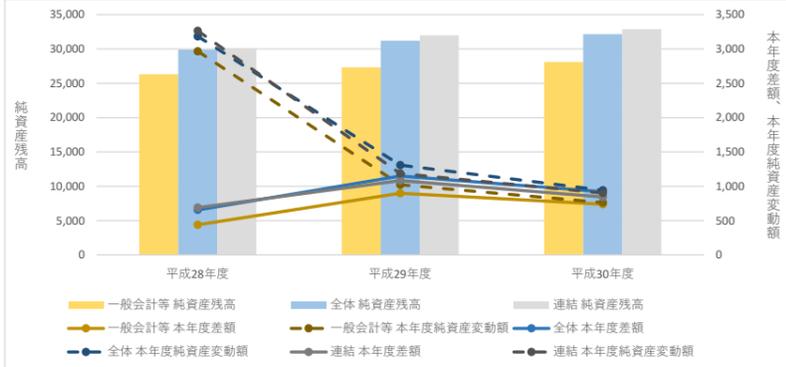
平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,455百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,646百万円、介護保険特別会計の補助金等860百万円が要因となっています。

平成30年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると560百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において560百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	439	899	739
	本年度純資産変動額	2,967	1,023	763
	純資産残高	26,303	27,326	28,088
全体	本年度差額	655	1,149	920
	本年度純資産変動額	3,184	1,308	943
	純資産残高	29,889	31,197	32,140
連結	本年度差額	689	1,082	843
	本年度純資産変動額	3,265	1,187	902
	純資産残高	30,101	31,984	32,886



分析:
平成30年度一般会計等において財源が7,229百万円となり、純行政コストが6,490百万円を上回っています。このため本年度差額は739百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

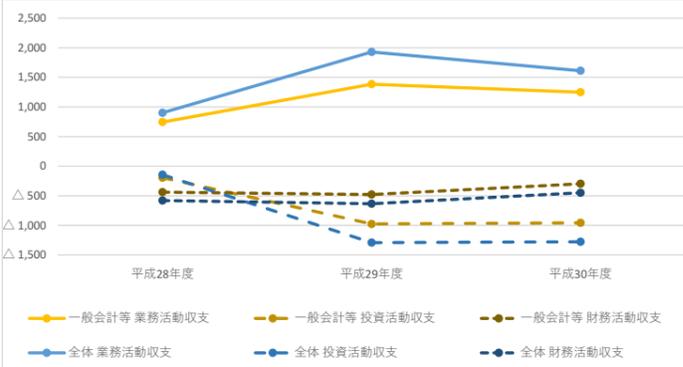
平成30年度全体会計及び連結会計においても同様に財源が純行政コストを上回り、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、本年度差額が毎年プラスとなり、純資産残高は3~6%ずつ増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,385	1,248
	投資活動収支	△ 194	△ 976	△ 956
	財務活動収支	△ 439	△ 479	△ 298
全体	業務活動収支	902	1,929	1,612
	投資活動収支	△ 144	△ 1,291	△ 1,278
	財務活動収支	△ 579	△ 634	△ 449
連結	業務活動収支	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-



分析:
業務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。

平成30年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると364百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の297百万円及び介護保険特別会計の38百万円によるものです。

投資活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで平成29年度以降同水準で推移しています。主な要因として、平成29年度は都市基盤整備基金及び財政調整基金の積立、平成30年度は給食センター増築・改修工事、道路建設用地買収等による公共施設等整備費支出が挙げられます。

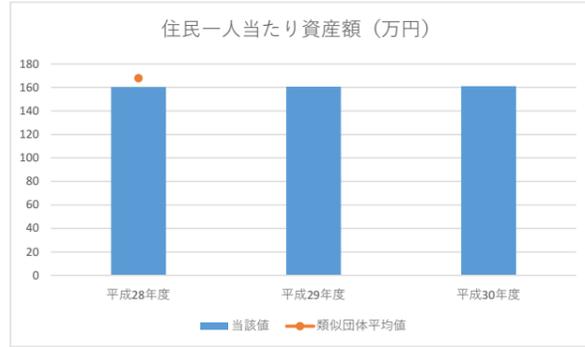
財務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全会計区分においてマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

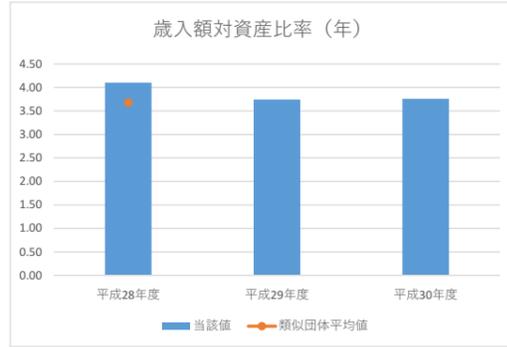
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275
人口	19,728	20,007	20,277
当該値	160.4	160.7	161.1
類似団体平均値	167.9	-	-



②歳入額対資産比率(年)

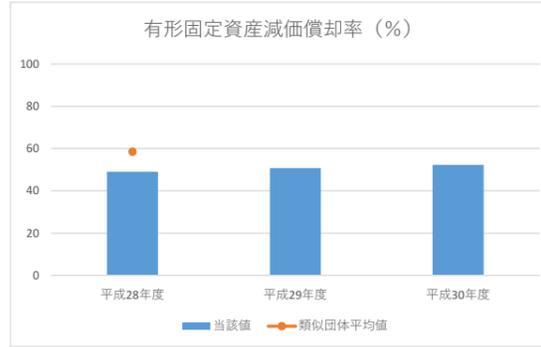
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	31,635	32,153	32,663
歳入総額	7,713	8,591	8,694
当該値	4.1	3.7	3.8
類似団体平均値	3.7	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	10,021	10,477	10,914
有形固定資産 ※1	20,425	20,633	20,864
当該値	49.1	50.8	52.3
類似団体平均値	58.5	-	-

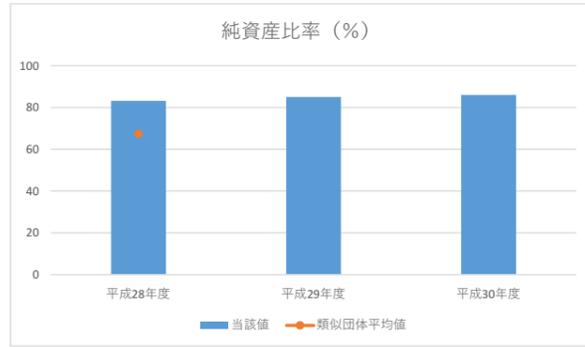
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

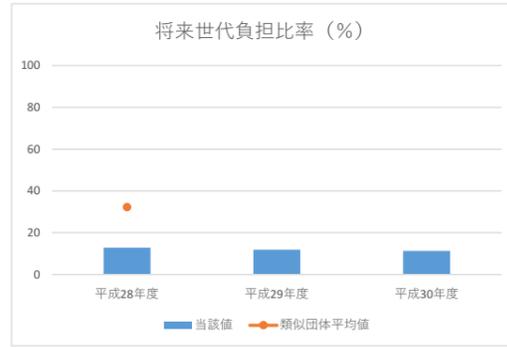
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	26,303	27,326	28,088
資産合計	31,635	32,153	32,663
当該値	83.1	85.0	86.0
類似団体平均値	67.4	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	3,535	3,240	3,120
有形・無形固定資産合計	27,502	27,286	27,530
当該値	12.9	11.9	11.3
類似団体平均値	32.3	-	-

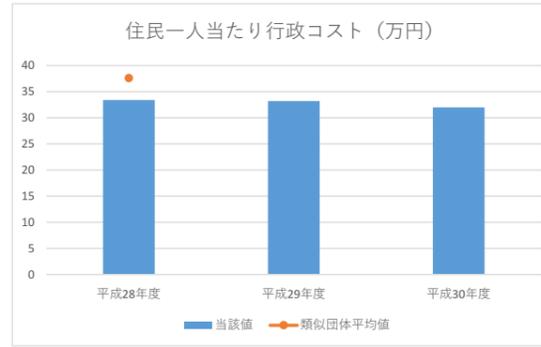
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

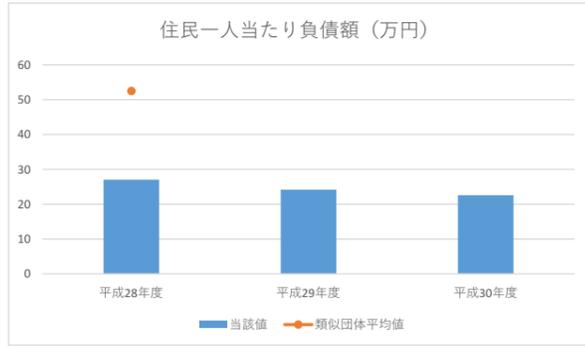
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	658,763	664,285	649,006
人口	19,728	20,007	20,277
当該値	33.4	33.2	32.0
類似団体平均値	37.6	-	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

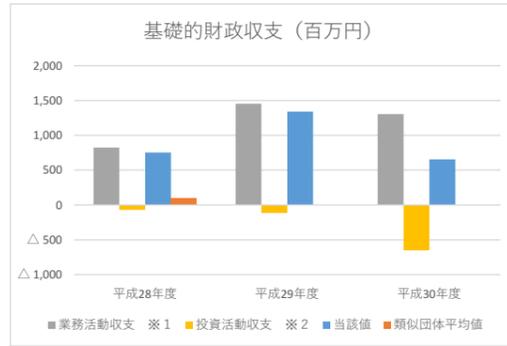
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	533,183	482,772	457,441
人口	19,728	20,007	20,277
当該値	27.0	24.1	22.6
類似団体平均値	52.5	-	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	825	1,456	1,305
投資活動収支 ※2	△ 71	△ 115	△ 650
当該値	754	1,340	656
類似団体平均値	104	-	-

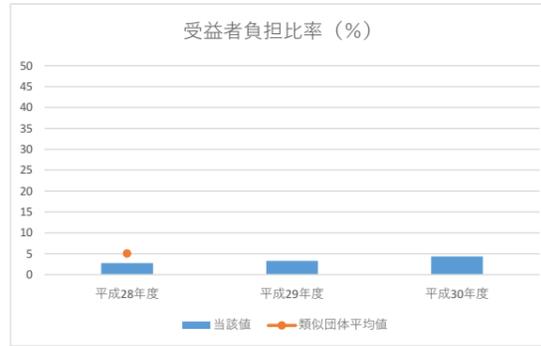
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	188	227	294
経常費用	6,846	6,871	6,784
当該値	2.7	3.3	4.3
類似団体平均値	5.1	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は161万円、歳入額対資産比率は3.8年となっており、両指標とも平成28年度の類似団体平均値と同等の水準です。平成28年度から30年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。

有形固定資産減価償却率は52.3%となっており、平成28年度の類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から30年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86%となっており平成28年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は11.3%となっており平成28年度の類似団体平均値の半分程度です。

平成28年度から30年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、一方で将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは32万円と平成28年度の類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。平成28年度から30年度までの推移をみると減少傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は22.6万円となっており平成28年度の類似団体平均値を下回っています。平成28年度から30年度までの推移をみると減少傾向にあります。

基礎的財政収支は656百万円となっており平成28年度の類似団体平均値を上回っています。平成28年度から30年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

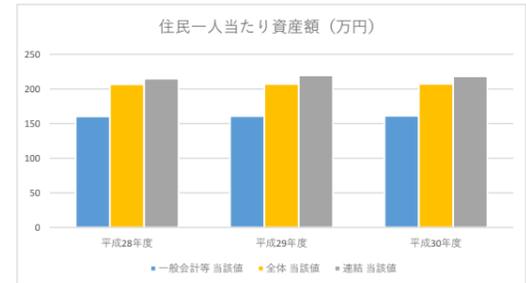
受益者負担比率は4.3%となっており平成28年度の類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う事が必要です。

【別紙3】平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

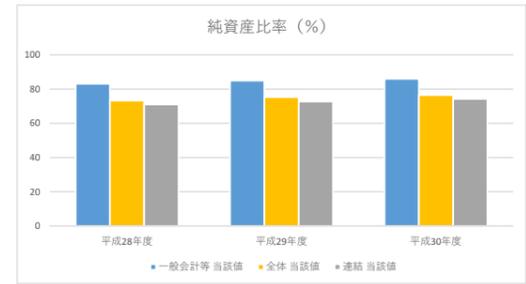
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	160.4	160.7	161.1
全体	資産合計	4,079,323	4,144,221	4,202,226
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	206.8	207.1	207.2
連結	資産合計	4,238,182	4,395,082	4,426,004
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	214.8	219.7	218.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

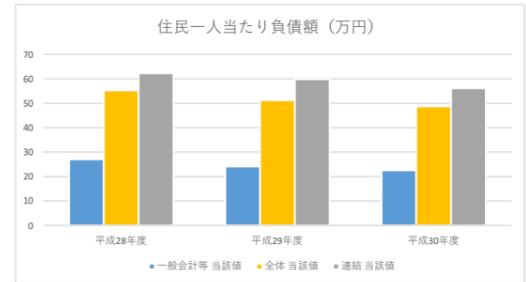
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純資産	26,303	27,326	28,088
	資産合計	31,635	32,153	32,663
	当該値	83.1	85.0	86.0
全体	純資産	29,889	31,197	32,140
	資産合計	40,793	41,442	42,022
	当該値	73.3	75.3	76.5
連結	純資産	30,101	31,984	32,886
	資産合計	42,382	43,951	44,260
	当該値	71.0	72.8	74.3



4. 負債の状況

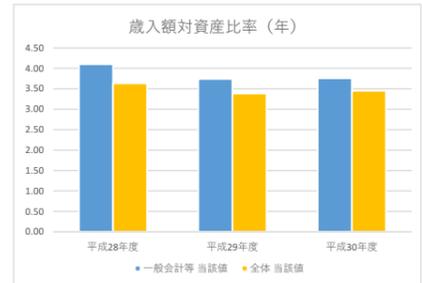
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	負債合計	533,183	482,772	457,441
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	27.0	24.1	22.6
全体	負債合計	1,090,453	1,024,503	988,241
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	55.3	51.2	48.7
連結	負債合計	1,228,119	1,196,701	1,137,448
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	62.3	59.8	56.1



②歳入額対資産比率(年)

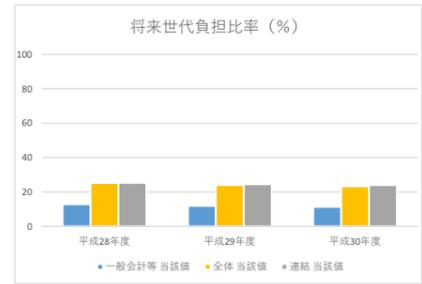
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	31,635	32,153	32,663
	歳入総額	7,713	8,591	8,694
	当該値	4.1	3.7	3.8
全体	資産合計	40,793	41,442	42,022
	歳入総額	11,228	12,253	12,175
	当該値	3.6	3.4	3.5
連結	資産合計	42,382	43,951	44,260
	歳入総額	-	-	-
	当該値	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	地方債残高 ※1	3,535	3,240	3,120
	※1※2※3※4※5	27,502	27,286	27,530
	当該値	12.9	11.9	11.3
全体	地方債残高 ※1	9,103	8,653	8,424
	※1※2※3※4	36,164	36,029	36,280
	当該値	25.2	24.0	23.2
連結	地方債残高 ※1	9,294	9,081	8,929
	※1※2※3※4	36,797	37,151	37,264
	当該値	25.3	24.4	24.0

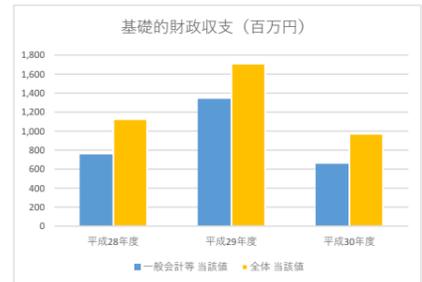
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	経常経費収支 ※1	825	1,456	1,305
	経常経費収支 ※2	△ 71	△ 115	△ 650
	当該値	754	1,340	656
全体	経常経費収支 ※1	1,110	2,118	1,778
	経常経費収支 ※2	16	△ 409	△ 807
	当該値	1,126	1,710	971
連結	経常経費収支 ※1	-	-	-
	経常経費収支 ※2	-	-	-
	当該値	-	-	-

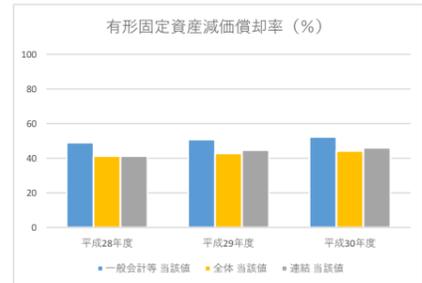
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	減価償却累計額	10,021	10,477	10,914
	特別償却 ※1	20,425	20,633	20,864
	当該値	49.1	50.8	52.3
全体	減価償却累計額	13,368	14,072	14,763
	特別償却 ※1	32,433	32,905	33,399
	当該値	41.2	42.8	44.2
連結	減価償却累計額	13,526	15,741	16,494
	特別償却 ※1	32,767	35,247	35,825
	当該値	41.3	44.7	46.0

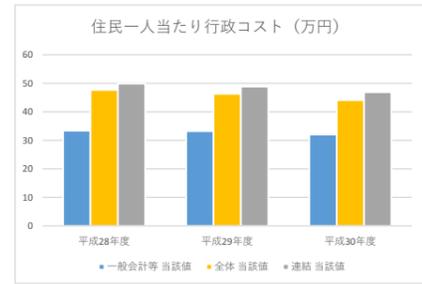
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

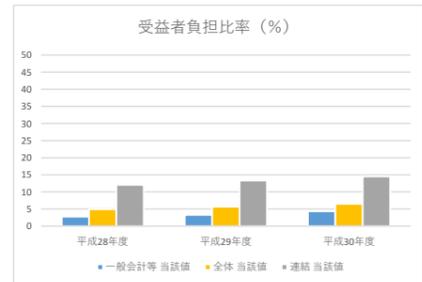
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	執行行政コスト	658,763	664,285	649,006
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	33.4	33.2	32.0
全体	執行行政コスト	940,350	926,379	894,507
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	47.7	46.3	44.1
連結	執行行政コスト	983,921	977,197	950,451
	人口	19,728	20,007	20,277
	当該値	49.9	48.8	46.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	経常収益	188	227	294
	経常費用	6,846	6,871	6,784
	当該値	2.7	3.3	4.3
全体	経常収益	492	557	622
	経常費用	9,967	9,822	9,567
	当該値	4.9	5.7	6.5
連結	経常収益	1,360	1,503	1,606
	経常費用	11,270	11,276	11,062
	当該値	12.1	13.3	14.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計とともに人口も増加しており、平成28年度から平成30年度の推移を見ると概ね横ばいで一般会計等では増加傾向にあります。

歳入額対資産比率は、国民健康保険特別会計の国県等補助金などの収入により、資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に比べ全体会計において小さい値となっています。平成28年度から平成30年度では横ばいで推移しています。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度から平成30年度において各会計区分の間に大きな差異はありません。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が減少している要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業特別会計及び山梨県市町村総合事務組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等に比べて低くなっていることが挙げられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は全ての会計区分において平成28年度から平成30年度において増加傾向にあり、全体、連結に比べ一般会計等の値が大きくなっています。

主な要因として、下水道事業特別会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合の退職手当引当金等により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。平成28年度から平成30年度の推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度から平成30年度の間で全ての会計区分において減少傾向にあります。負債の主な要因は、全ての会計において地方債残高によるもので、毎年の負債額減少はその返済によるものです。

基礎的財政収支は、一般会計等、全体ともにプラスの値となっています。平成29年度以降は基金の積立及び公共施設等整備費支出による投資活動収支のマイナスが大きくなっています。一方で、この公共施設等整備費支出は固定資産取得に係るもので、③の有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は全ての会計区分において平成28年度から平成30年度において増加傾向にあります。会計区分による大きな変動はありません。